

5月の都内経済状況







営業開発部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		5月の都内の景気は、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに回復している。百貨店の売上は減少したが、スーパーとコンビニエンスストアの売上は増加した。乗用車販売は7ヵ月連続で前年を上回った。住宅着工は2ヵ月連続で、公共投資は2ヵ月ぶりにそれぞれ前年を下回った。輸出は7ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は3ヵ月ぶりに低下した。工業生産(4月)は3ヵ月連続で前月から増加した。29年度上期の設備投資計画額は前年比増加見込みで、同期の経常利益はほぼ同横這いの見込み(法人企業)。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、アメリカの政策動向、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。
個人消費費	百貨店売上高 	百貨店売上高は、前年同月比▲1.5%と10ヵ月連続で前年を下回った(既存店ベース)。主要5品目のうち、雑貨が化粧品の好調などから引き続き増加し、食料品も微増となったが、主力の衣料品をはじめ、身のまわり品、家庭用品は、いずれも前年を下回った。
	スーパー売上高 	スーパーの売上高は、前年同月比1.0%増と3ヵ月連続で前年を上回った(既存店ベース)。
	コンビニ売上(関東) 	関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比3.1%増と51ヵ月連続で前年を上回った(全店ベース)。好転に恵まれた日が多く、大型連休や週末の行楽需要が伸びた。
	乗用車登録台数 	乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比7.9%増と7ヵ月連続で前年を上回った。車種別でも、普通車(同4.7%増)は2ヵ月ぶりに、小型車(同5.8%増)は7ヵ月連続で、軽乗用車(同26.2%増)は2ヵ月連続で、いずれも前年を上回った。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比▲18.9%と2ヵ月連続で前年を下回った。利用関係別でも、持家(同▲11.3%)、分譲一戸建て(同▲2.8%)、分譲マンション(同▲36.8%)、貸家(同▲13.4%)がいずれも減少した。
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比▲2.4%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国(同95.8%増)は増加したが、独立行政法人(同▲32.2%)、東京都(同▲15.6%)、市区町村(同▲45.5%)、地方公社(同▲1.3%)がいずれも減少した。
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比21.5%増と7ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別でも、アメリカ向け(同12.1%増)、EU向け(同12.8%増)、中国向け(同40.1%増)、アジアNIEs向け(同17.3%増)、ASEAN向け(同36.8%増)がいずれも増加した。
設備投資(法人企業)		東京財務事務所「法人企業景気予測調査(4~6月調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の29年度上期の設備投資計画額は、全産業が前年同期比12.6%増、製造業が同25.1%増、非製造業が同6.3%増と、いずれも増加見込みとなっている。
企業収益(法人企業)		同上調査によると、都内の法人企業(同上)の29年度上期の経常損益は、全産業が前年同期比0.0%増とほぼ横這いの見込みで、業種別では、製造業が同5.0%増の増益、非製造業が同▲2.4%の減益見込みとなっている。
労働需給		有効求人倍率(季調値)は2.05倍と前月から0.02ポイント低下したが、水準は依然として高い。有効求人倍率の低下は3ヵ月ぶり。先行指標とされる新規求人数は前年同月比1.5%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った。南関東の完全失業率は3.5%で、前月から0.6ポイント上昇した。完全失業率の悪化は2ヵ月連続。
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比25.0%増と2ヵ月連続で前年を上回った。一方、負債総額は同▲25.0%と3ヵ月ぶりに前年を下回った。1~5月累計の倒産件数を業種別に見ると、全体が同11.6%増で、サービス業(同42.3%増)、卸売業(同11.1%増)、建設業(同10.4%増)、情報通信業(同7.6%増)、製造業(同11.3%増)、飲食店・宿泊業(同34.1%増)などが増加し、小売業(同▲13.4%)、不動産業(同▲6.2%)などが減少した。
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比4.0%増と69ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から0.1ポイント縮小した。増加幅の縮小は2ヵ月ぶり。

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 東京都春季賃上げ妥結状況 東京都が発表した都内民間474労組の2017年春季賃上げ平均妥結額は、5,496円であった(6月29日現在・最終集計)。これは平均賃金(38.9歳、316,651円)の1.74%に相当し、同一労組の前年妥結額(5,799円)との比較では、金額で303円、率では5.23%下回った。
2月 92.9 (▲3.0)	2月 115.9 (2.6)	3月 99.5 (▲0.4)	
3月 95.9 (1.7)	3月 118.8 (0.4)	4月 99.9 (▲0.1)	
4月 97.8 (1.5)	4月 122.3 (8.3)	5月 100.1 (0.1)	

*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨